

◇ 普通交付税の推移

令和4年度の普通交付税は、基準財政需要額は増加しましたが、基準財政収入額が増加したため、前年度より減額となりました。

年度	基準財政需要額 A	基準財政収入額 B	普通交付税 (A-B)	(参考) 臨時財政対策債 発行可能額
令和4年度	24,412,140千円	15,143,580千円	9,268,560千円	532,923千円
令和3年度	23,775,060千円	14,486,928千円	9,288,132千円	1,888,556千円
令和2年度	23,307,930千円	14,923,447千円	8,372,575千円	1,321,506千円
令和元年度	22,893,891千円	14,014,962千円	8,858,766千円	1,430,462千円
平成30年度	22,630,585千円	13,959,245千円	8,671,340千円	1,739,772千円
平成29年度	22,910,717千円	13,968,937千円	8,923,706千円	1,739,539千円
平成28年度	23,322,844千円	13,978,951千円	9,324,706千円	1,695,139千円
平成27年度	23,413,729千円	13,699,968千円	9,713,761千円	2,076,340千円
平成26年度	22,905,066千円	13,320,671千円	9,584,395千円	2,264,728千円
平成25年度	22,841,255千円	13,212,281千円	9,628,974千円	2,391,112千円

※平成13年度以降、普通交付税の財源不足分については、臨時財政対策債という一般財源として用いることができる地方債の発行に振り替えられています。

※普通交付税は財源の収入状況により交付額が調整されることがあるため、年度によってA-Bにならない場合があります。

◇ 特別交付税の推移

令和4年度の特別交付税は、前年度より約1億5,409万円減少しました。

年度	特別交付税
令和4年度	1,438,499千円
令和3年度	1,592,587千円
令和2年度	1,341,407千円
令和元年度	1,201,836千円
平成30年度	1,273,539千円
平成29年度	1,356,925千円
平成28年度	1,236,552千円
平成27年度	1,385,387千円
平成26年度	1,480,241千円
平成25年度	1,370,063千円